資料１

竹原市こども計画

（第３期竹原市子ども・子育て支援事業計画等）

進捗状況及び確保方策

令和８年１０月
竹　原　市

竹原市こども計画
（計画年度：令和７～11年度）

● 基本理念　「こどもの夢を叶えるまち　たけはら」

　令和５年４月に施行された「こども基本法」や「こども大綱」では、こどもや若者の最善の利益を第一に考え、こどもの権利を守るという考え方や、全てのこどもの健やかな成長を社会全体で後押しすることが求められており、竹原市こども計画では、こどもが権利の主体として、自らの夢や希望を叶えることができるよう、家庭や学校、地域、企業などが連携して、こどもの成長を応援する「こどもまんなか」まちづくりを基本理念とし、設定しました。

竹原市こども計画
（計画年度：令和７～11年度）

● ５つの基本目標

　こどもが生まれてから自立するまでのライフステージに応じ、こどもを主語として、竹原市のまちの望ましい状態を目標として設定しています。

　また、全てのこどもの成長段階において、地域が子育てを支える役割が必要であることから、行政や民間団体、地域住民が連携協働して、地域まるごと支えあい体制づくり事業を土台とした子育て世帯を包括的に支援する体制を構築します。

竹原市こども計画
（計画年度：令和７～11年度）

- **５つの基本目標**

本計画の基本目標
基本目標１　「こどもが元気に生まれるまち」
基本目標２　「こどもが健やかに育つまち」
基本目標３　「こどもが楽しく遊ぶまち」
基本目標４　「こどもがしっかり学ぶまち」
基本目標５　「こどもがたくましく自立するまち」

基本施策１　親になる準備に必要な情報提供や啓発

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
妊娠11週までに母子健康手帳の交付を受けた人の割合	88.4%	94.1%	0%	0%	0%	0%	90.0%以上
母子手帳アプリの登録率	31.4%	40.6%	0%	0%	0%	0%	79.4%

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
不妊・不育治療費等助成	特定不妊治療費助成事業（特定不妊治療に併せて行われる先進医療に要する費用の一部助成）及び不妊検査費等助成事業（不妊検査・一般不妊治療に要する費用の一部助成）、不育症治療費助成事業（不育症治療及び検査の一部を助成）について、ソーシャルメディアで周知を図り、経済的支援に取り組んだ。	引き続き、不妊治療及び不育症の治療等に係る費用負担を軽減し、こどもを望む夫婦の不妊による精神的、経済的な負担の軽減を図っていく。	健康こども未来課
竹原こども家庭センターの運営	母子健康手帳交付から妊娠期・子育て期と切れ目ない支援を訪問・面談・電話連絡等で行った。また、必要に応じて母子保健機能と児童福祉機能と連携し、一体的に支援を行った。	継続して、母子保健機能及び児童福祉機能と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく。	健康こども未来課

基本施策１　親になる準備に必要な情報提供や啓発

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
あかちゃん講座	あかちゃん講座は５回実施し、市ホームページ及び母子手帳アプリで沐浴やおむつ交換の手技を視聴できる動画を配信した。	引き続き、あかちゃん講座と動画配信を併用し、多様な方法で育児の知識の普及に努めていく。また、参加者同士の交流を図っていく。	健康こども未来課
たけっこダイアリー（電子母子手帳アプリ）	子育てに関する情報や各教室の案内を妊娠週数やこどもの月齢に合わせてプッシュ型の通知を行い、個別にあった情報提供を行った。	継続して、個別に合わせた情報提供を行っていく。	健康こども未来課
父子健康手帳の交付	母子健康手帳交付時に父子健康手帳を85人に交付し、父親の育児参加を促した。	継続して、父親が育児参加する目的で交付していく。	健康こども未来課
妊婦のための支援給付	令和７年度に妊婦認定及び胎児の数の届出があった者、延べ175人に対して給付を行った。妊婦のための支援給付と合わせて妊婦等包括相談支援事業と効果的に行った。	継続して妊婦等の経済的支援として行っていく。	健康こども未来課
妊婦健康診査支援事業	妊娠届出及び乳児家庭全戸訪問事業において、確実に申請を行うよう対象者へチラシを配布した。75人に交付し、妊婦及び胎児の健康の保持増進を図った。	近年の物価上昇を考慮して奨励金を増額し、妊婦と胎児の健康管理と健康増進の支援の充実を図る。	健康こども未来課
低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成	母子健康手帳交付時に周知を行ったが、該当者はいなかった。	引き続き、低所得の妊婦に対しての経済的支援の１つとして行っていく。	健康こども未来課

基本施策２　母親とこどもの健康への切れ目のない支援

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
この地域で子育てしたいと思う親の割合	98.8%	87.0%	0%	0%	0%	0%	98.0%以上
こどもの９～10か月児健康診査の際に「気分・体調が良い」と回答した産婦の割合	87.2%	86.4%	0%	0%	0%	0%	88.0%

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
竹原市こども家庭センターの運営	母子健康手帳交付から妊娠期・子育て期と切れ目ない支援を訪問・面談・電話連絡等で行った。また、必要に応じて母子保健機能と児童福祉機能と連携し、一体的に支援を行った。	継続して、母子保健機能及び児童福祉機能と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく。	健康こども未来課
妊婦健康診査や分娩取扱施設の情報提供	適切に受診できるように妊婦健康診査や分娩ができる医療機関をホームページ等で周知をした。	引き続き周知を行っていく。	健康こども未来課

基本施策２　母親とこどもの健康への切れ目のない支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
市内の医療機関と市外の分娩取扱施設との連携	支援を行う中で連携が必要な妊婦や家庭について健診実施医療機関等と連携を図り、妊婦及び家族が安心して出産・子育てできるように切れ目ない支援を行った。また、サポートプランを用いて支援が必要な基準を医療機関と共有した。	引き続きサポートプラン等を用いて必要な支援が切れ目なく行えるように医療機関と連携を図っていく。	健康こども未来課
竹原市妊婦健康審査運営費補助金	竹原市内で妊婦健康診査を行う医療機関に対して、医師の確保に係る補助金を交付した。	妊婦の健康の保持増進のため、引き続き補助金を交付する。	健康こども未来課
離乳食・幼児食教室	もぐかみ教室では、４か月～３歳未満児を対象とし、年６回、延べ71人に実施。栄養士が離乳食について説明しながら、大人の料理から取分けをし、月齢にあった離乳食づくりを行った。なかよし教室では、年４回、２歳以上の幼児を対象にクッキングを延べ41人に実施した。	引き続き調理実習、食事に関するお悩み相談を行う。	健康こども未来課
乳幼児健康診査	発達上重要な月齢（計６健診）に、新規事業として５歳児健診も追加し、疾病等の早期発見に努めた。経過観察を要する児については、適切な医療機関や支援機関への連携を図った。また、未受診者に対しては状況把握に努め、受診勧奨や個別支援を積極的に行った。	継続して、健康診査を実施し、疾病や発達課題の早期発見に努める。また、未受診者についても積極的に勧奨を行い、切れ目ない支援を行っていく。	健康こども未来課

基本施策２　母親とこどもの健康への切れ目のない支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
産後ケア	出産後１年以内の産後ケアを必要とする母子に対して、宿泊型・通所型・訪問型含めて実24人、延べ105人の利用があり、利用者は目的が果たされ満足感につながった。	引き続き、産後のケアを行い、安心して子育てが行えるように行っていく。	健康こども未来課
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	保健師等が連絡をして訪問し、産後の様子やあかちゃんの健康状態や栄養、育児などに情報提供を行った。	引き続き、乳児のいる家庭へ訪問し乳児や保護者に対して適切な情報提供を行っていく。	健康こども未来課
妊産婦及び乳幼児訪問指導	保健師等が必要に応じて妊産婦、乳幼児の家庭を訪問し、個別に合わせた支援及び情報提供を行った。	継続して行っていく。	健康こども未来課
乳幼児等医療費助成制度	受給者数：2,145人（令和８年３月末時点） 竹原市０～18歳の人口：2,319人（令和８年３月時点） 申請率は92.5%に達している。	現在、申請はすべて窓口での紙申請となっており、利用者の負担となっている。今後は、LINEやホームページ等を活用したオンライン申請の導入を検討し、利便性の向上と事務の効率化を図る。	市民課

基本施策３　こども・若者の心身の健康づくり

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
３歳児歯科検診における虫歯のないこどもの割合	91.4%	94.2%	0%	0%	0%	0%	92.0%
朝ごはんを毎朝食べる中学生等の割合	86.0%	88.2%	0%	0%	0%	0%	100.0%

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
定期予防接種	定期予防接種は、個別通知による接種勧奨や広報誌等で周知し、こどもの疾病予防と感染症の蔓延予防に繋がった。	引き続き、予防接種率向上のために、個別通知や広報誌等で周知を図り、感染症の蔓延予防を行っていく。	健康こども未来課
こども医療電話相談（＃8000）、救急相談センター（＃7119）の周知	母子健康手帳交付時に「こども医療電話相談（＃8000）」についてのカードも配布し、乳幼児健康診査では「救急相談センター（＃7119」について周知を行った。	継続して周知を行い、安心して子育てができるように支援していく。	健康こども未来課
食育の推進	食生活改善推進員を通して、地域で減塩や高齢者のフレイル予防の重要性を伝える料理教室を開催した。昨年度は親子２地区28人、高齢者３地区41人に実施。献立は主食・主菜・副菜がそろい、減塩と高齢者のフレイル予防に配慮している。	引き続き、望ましい食習慣の定着を図るための料理教室を各地区に実施する。	健康こども未来課

基本施策３　こども・若者の心身の健康づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
「青少年の非行問題に取り組む全国強調月間」の啓発	青少年の犯罪被害を防止するため、月間における広島県の重点目標及び、相談できる窓口を掲載したチラシを市内全戸に回覧し啓発を行った。	引き続き、犯罪被害やSNS被害から守るための啓発活動を実施する。	健康こども未来課
あいさつ運動の啓発	あいさつ運動のポスターを掲示するとともに、青少年育成竹原市民会議の地域活動としてあいさつ運動を実施した。	人と人、社会のつながりや信頼が深まるように引き続きあいさつ運動を実施していく。	健康こども未来課
青少年育成健全育成条例による立入調査	広島県青少年健全育条例により、書店、コンビニエンスストア、インターネット接続端末販売店、玩具店、カラオケ店、ゲームソフト販売店の立入調査を実施した。	今後も、広島県青少年健全育成条例に基づく立入調査を実施することで、自主規制を確認し健全育成を守る。	健康こども未来課
青少年育成市民活動	市内19地区で、巡回による見守り、挨拶運動、体験学習、伝承遊び等をとおして地域の交流活動を実施した。	今後も地域でのつながりを深めるため、地域活動を実施していく。	健康こども未来課
自殺予防の啓発	９月の自殺予防週間では市内の小・中学校、義務教育学校にポスター掲示や相談窓口のチラシを送付し、相談窓口の周知や自殺予防についての啓発を行った。	引き続き自殺予防の啓発を行っていく。	健康こども未来課

基本施策４　困難を抱えたこども・若者への支援

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
家庭児童相談の受付件数	3,510件	3,468件	０件	０件	０件	０件	5,010件
保育所等訪問支援を実施する事業所数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	１か所

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
学校教育支援アドバイザーの配置	竹原市教育支援センターに２名の学校教育支援アドバイザーを配置し、訪問指導及びアウトリーチ型支援、保護者等の相談支援を行った。また定期的に学校の支援会議に参加し、迅速に事案に対応できるよう体制整備を行った。	今後も、学校と密に連携し、個の状況に応じた多様な支援ができるよう取組の充実を図る。また、家庭児童相談員や福祉機関等とも連携することで、重層的な支援を目指す。	総務学事課
竹原市こども家庭センターの運営	母子健康手帳交付から妊娠期・子育て期と切れ目ない支援を訪問・面談・電話連絡等で行った。また、必要に応じて母子保健機能と児童福祉機能と連携し、一体的に支援を行った。	継続して、母子保健機能及び児童福祉機能と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく。	健康こども未来課

基本施策４　困難を抱えたこども・若者への支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
要保護児童対策地域協議会の運営	要保護児童対策協議会で、代表者会議１回、実務者会議３回、ケース会議を18回開催し、支援が必要な家庭の情報を共有し、関係機関で連携して支援を行った。	今後も、要保護児童対策地域協議会で児童虐待の防止、虐待を受けたこどもや支援を必要とする家庭を見守りささえて行く。	健康こども未来課
家庭児童相談室の運営	18歳未満のこどもに関する、子育ての悩みや家庭内の問題などの相談を受けて、必要に応じて関係機関と連携し、訪問、面接などにより解決に向けたサポートを行った。	今後も18歳未満のこどものいる家庭の相談、支援を続ける。	健康こども未来課
ひとり親家庭の自立支援	令和７年度においては３人に高等職業訓練促進給付金の支給を行った。そのうち１人は新規申請で、他１人は卒業したため修了一時給付金を支給した。	継続して、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の支給を行い、ひとり親家庭の就労を支援する。	健康こども未来課
ひとり親家庭の経済的負担の軽減	児童扶養手当204人（新規、喪失者含む） ひとり親家庭等医療費194人（令和７年３月31日時点）を対象に実施し、経済的負担を軽減した。	継続して、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等医療費公費負担により、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。	健康こども未来課
ひとり親家庭の学習支援	令和７年度は実施していない。	利用希望者、指導員がともにいない。	健康こども未来課
発達障害児巡回支援事業	令和７年度は認定こども園21回、放課後児童クラブ４回の巡回支援事業を実施した。保育に携わる職員が専門家の助言を受け、配慮が必要なこどもに合った保育を実践するとともに、環境整備を含めた保育の改善につながった。	引き続き、巡回支援事業を実施し、配慮が必要なこどもや保護者への適切な対応を学び、保育の質の向上を図る。	健康こども未来課

基本施策４　困難を抱えたこども・若者への支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
地域まるごと支えあい体制づくり事業	竹原市社会福祉協議会に事業を委託している。まるごと福祉相談窓口（たけはらまるっと）の相談対応実績は78件（内、こどもに関する相談４件）。多機関協働CSWを配置し、支援関係機関等からつながれた複雑化・複合化したケースに対し、支援の方向性の整理と事例全体の調整機能の役割を果たした。	支援プランの作成件数が少ないため、作成件数を増やし、アウトリーチや参加支援といった支援を行っていく必要がある。また、既存の制度、サービスでは対応できないニーズに対して地域資源の拡充を図り多様な社会参加の機会を作る必要がある。 令和８年度からひきこもりサポート事業を拡充し、地域まるごと支えあい体制づくり事業と一体的に社会福祉協議会に委託して運営する。ひきこもりの当事者会・家族会を年６回、不登校に特化した出張相談窓口を月１回開設予定。	地域支えあい推進課
生活困窮者自立相談支援事業	竹原市社会福祉協議会に事業を委託している。 令和７年度実績 ・相談件数50件 ・支援調整会議の開催13回 ・プラン作成21件（再プラン含む） ・認定就労訓練の事業実施法人と連携し、就労支援を実施（３名） 上記の取り組みを行った。	今後も困窮者の置かれた状況に応じ適切な支援を検討し、現状の問題点・課題等に取り組む。	地域支えあい推進課

基本施策４　困難を抱えたこども・若者への支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
生活保護受給者等就労自立促進事業	生活支援係へ就労支援員を配置しており、生活保護受給者等に対して就労支援を行っている。 ・新規登録件数20件 ・継続件数21件 ・支援終了者数24件（うち目的達成者数19件、事業打切者数５件）	今後も引き続き、現状の問題点・課題等に取り組み就労開始に向けて支援を行う。	地域支えあい推進課
児童発達支援センター等機能強化事業	地域支援センターまいらいふに委託している。 発達に課題のある児童やその家族に対し、相談、訪問、関係機関との連携等を行い、障害の種別や特性に応じた支援をした。 ・相談（来所）８件・訪問20件・連携185件	今後も引き続き事業を継続する。	地域支えあい推進課
就学前相談会	就学前児童の保護者を対象に就学前相談会を開催し、特別支援についての情報提供、個別相談を行った。（参加人数11名）	就学に向けての準備の見通しがつくことで不安の軽減につながり適切な支援を選択することができるため、今後も引き続き事業を継続する。	地域支えあい推進課

基本施策４　困難を抱えたこども・若者への支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
サポートファイルの利用促進	竹原市手をつなぐ育成会に委託している。 広報紙、ホームページ、就学前相談会等でサポートファイルの周知を図るとともに、サポートファイルの記入・相談会を４回開催した。（参加者延べ12名）	今後も引き続き事業を継続する。	地域支えあい推進課
海外からの帰国児童生徒等に対する日本語指導	対象となる14名の児童生徒に対し、特別の教育課程を編成して日本語指導を行った。 年間を通した計画的な指導により、学習や生活の基盤が安定するとともに、学習内容も理解が進み、安心して学校生活を送ることができるよう日本語の読み書き・会話能力等の向上を図った。	今後も、児童生徒の実態に応じた特別の教育課程の編成を進め、必要な指導者を配置し、日本語指導による学習や生活の基盤の安定を図り、安心して学校生活を送ることができるよう取組を進める。	総務学事課

基本施策５　多様な遊びや体験活動ができる機会づくり

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
認定こども園の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	4人	2人	0人	0人	0人	0人	0人
公立の子育て支援施設におけるICT導入施設数	0か所	12か所	0か所	0か所	0か所	0か所	11か所
竹原市は子育てしやすいまちだと思う人の割合	57.4%	－	0%	0%	0%	0%	65.0%以上

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
人口減少に対応した認定こども園の配置・定員管理	子ども・子育て支援事業計画における見込量を踏まえ、少子化に対応した適正な定員を設定するため、公立こども園３園の定員の見直しを行った。また、児童数の減少及び施設の老朽化に対応するため、令和13年度末をもって竹原こども園を廃止する方針を決定した。	竹原こども園の廃止に向けて０歳児からの段階的募集停止を進めるとともに、引き続き各園の定員の適正化に取り組み、質の高い保育の確保・充実を図る。	健康こども未来課

基本施策５　多様な遊びや体験活動ができる機会づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
幼児教育アドバイザー派遣事業	幼児教育アドバイザーの指導を受け、保育の質の向上につながった。	保育連盟や乳幼児教育センター等の園外研修や外部講師を招聘しての園内研修をし、更なる職員の資質向上を図る。	健康こども未来課
時間外保育事業	各園の運営時間に合わせ時間外保育を実施した。早朝・夕方とそれぞれ利用があり、保護者のニーズに応えることができるよう努めた。	引き続き事業を実施し、各園にて早朝・夕方と保護者のニーズに合わせた保育を実施する。	健康こども未来課
一時預かり事業	保育が困難となった乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行った。定員状況等を踏まえ各園で受け入れを行い、事業推進に努めた。	今後も事業を継続していくとともに、保護者の需要に応え、家庭を支える取組を継続していく。	健康こども未来課
病児・病後児保育事業	令和７年度においては延べ103人の利用があり、集団保育等が困難な児童を一時的に預かった。	家庭の事情を最大限に考慮し、病気期間中の児童を含め安心して過ごせるよう、引き続き環境を整備し、事業に取り組む。	健康こども未来課
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	令和８年度から実施するため私立認定こども園に認可を行った。	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化する。	健康こども未来課

基本施策５　多様な遊びや体験活動ができる機会づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
多子世帯の保育料の軽減	対象児童22人に対して、減免を行った。	継続して、第３子以降である３歳未満の児童がいる場合、対象のこどもの保育料を減免する。	健康こども未来課
保育士応援給付金事業	令和７年度は４人の給付金の申請があり、そのうち１人が新規採用者であった。	継続して、給付金を給付し、私立認定こども園の職員確保に努める。	健康こども未来課
認定こども園ICT化の促進	公立の認定こども園３園にICT（キッズビュー）を導入し、運用を開始した。	引き続き運用し、業務の効率を改善できるように努める。	健康こども未来課
幼保小連携教育の推進	幼保小連携推進協議会の参加により、就学前と小学校との連携が活発になった。	幼保小連携教育推進協議会に参加し、連携・接続の取組の充実を図る。	健康こども未来課
放課後児童クラブの運営	８カ所10支援単位の放課後児童クラブを運営し、遊び及び生活の場を提供した。市内１カ所において６年生２名、１年生１名の待機児童が発生したが、年度途中に１年生１名の待機は解消した。	市内全ての放課後児童クラブを民間委託し、特色ある活動の実施、開設時間の拡大、ICTシステムの導入、出席率を考慮した受入の弾力化などに取り組み、さらなる事業の充実を図る。	健康こども未来課

基本施策５　多様な遊びや体験活動ができる機会づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
放課後児童クラブの整備	令和９年４月に新設される（仮称）賀茂川学園に放課後児童クラブを整備するため、各課と連携し準備を進めた。	令和８年度中に整備を完了させるため、引き続き関係各所と連携をし、令和９年度の開設を目指す。	健康こども未来課
中央児童館の運営	母子手帳アプリ、メルマガ、HPを活用してイベント情報等を発信する回数を増やし、児童館の認知度向上を図るとともに、人気のある児童館行事の回数を増やした。	情報発信を増やし、新たな行事を行うことで、利用人数の増加を図る。	健康こども未来課
こども創作大会の開催	年少から小学６年生までの41名が参加し、キャンドル作りを行った。異なる年齢のこども同士、交流もしながら創造性豊かな作品を完成させた。	継続して、異なる年齢のこどもが集まって創作活動ができるように、大会を開催する。	健康こども未来課
竹原市立学校児童生徒図画書道展	竹原市立小中学校の児童生徒を対象に図画・書道作品の募集を行い、図画543作品（小学校432、中学校111）、書道686作品（小学校561、中学校125）の応募があった。	昨年よりも中学校の書道の応募数が特に減少したため、今後は通知文のみならず、個別に担当者への連絡を行い応募を促すなど周知の徹底に努める。	文化生涯学習課
竹原ロードレース大会の開催	新たに、３人１チームでエントリーできるチームランの部を設けるとともに、エントリー方法をRUNNERT受付に変更し、さらにMCによるレース実況を実施したところ、参加者がＲ６年度は498人だったが、Ｒ７年度は549人に増えた。	参加者の募集が12月からと遅かったため、募集を早く行うことができるよう関係者と調整する。	文化生涯学習課

基本施策５　多様な遊びや体験活動ができる機会づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
トップアスリートスポーツ教室の開催	毎年、広島県のプロスポーツチームが加盟するトップス広島と連携し、トップアスリート教室を開催しており、令和７年度は広島ガスバドミントン部によるバドミントン教室を開催した。（参加者20名）	令和８年度から、参加者を公募するのではなく、学校の授業の中でスポーツ教室を実施する方法に変更し、令和８年度は、相撲、バレーボール、ハンドボール教室を実施する。こうしたことで、より多くの児童に様々なスポーツに触れる機会を提供できる。	文化生涯学習課
インクルーシブスポーツ体験教室	広島県パラスポーツ協会と連携し、ボッチャ体験教室を開催した。（参加者31名）	令和８年度から上記と同様に参加者を公募するのではなく、学校の授業の中でパラスポーツ教室を実施する方法に変更した。学校・性別・年齢・障害の有無・国籍などを問わず、誰もが楽しむことができるインクルーシブスポーツの普及に努める。	文化生涯学習課

基本施策６　こどもが安心して過ごせる居場所づくり

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
交通事故によるこども・若者の死傷者数	8人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
ファミリー・サポート・センターの協力会員数	184人	187人	0人	0人	0人	0人	188人
地域の人が子育てを支えてくれていると感じる親の割合	46.5%	－	0％	0％	0％	0％	55.0%

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
通学路交通安全プログラム等に基づく良好な道路環境の整備	令和７年度においては、国、県、警察、各学校、教育委員会と連携し、仁賀小学校、荘野小学校、東野小学校、賀茂川中学校周辺通学路の交通安全上課題となる場所について、確認、対策方法等の検討を行った。	令和７年度で課題となった箇所について、検討及び交通安全対策等を各管理者等で実施し、令和８年度おいては、竹原中学校区の通学路交通安全点検を実施する予定である。	建設課
子育て支援住宅の運営	子育て世帯向け賃貸住宅の供給事業については、良好な居住環境を備えた住宅の確保に努めた。対象住宅の維持・管理を適切に実施し、子育て世帯が安心して居住できる環境の確保を図った。	引き続き良好な居住環境を備えた子育て世帯向けの賃貸住宅を供給する事に努める。	都市整備課

基本施策６　こどもが安心して過ごせる居場所づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
中須公園整備事業	新たな場所に中須公園を整備し、令和８年２月20日から供用を開始している。 地域住民やこどもたちを招いて、除幕式を開催し、安心して利用できる空間創出に努めた。	引き続き公園施設の適切な維持管理により、地域住民やこどもたちが安心して利用できる空間の創出に努める。	都市整備課
新開土地区画整理事業	新開土地区画整理事業区域内５件の住宅が建築され、区域内人口が増加し、中心部のコンパクトな市街地形成が進展している。	新開土地区画整理事業区域内において、道路や宅地造成などの事業を進め、引き続き良好な居住環境創出に取り組む。	都市整備課
公園施設長寿命化事業	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい施設を優先的に維持修繕を実施している。	計画に基づく適切な維持管理により、利用者の安全を確保するとともに、施設の延命化によりライフサイクルコストの縮減に努める。	都市整備課
公園里親事業	地元自治会や住民団体に対し、里親制度への登録案内等を行い、市内14団体が登録された。	引き続き、自治会や住民団体へ里親制度への登録を促し、地域の公園等に愛着が持てるような取組を推進していく。また、里親制度への登録団体数が減少しているため、制度の見直しなどにより取り組みやすい環境改善に努める必要がある。	都市整備課

基本施策６　こどもが安心して過ごせる居場所づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
複合施設整備事業	図書館と広場の親和性の検証や複合施設を主体的に活用する体制を構築するため、官学民連携のもと社会実験を商業施設駐車場の図書館周辺エリアで実施。こども・若者の日常的な居場所の創出に向けて取り組んだ。	物価高騰などによる事業費の増加により、整備方法や導入機能、施設規模、整備費などの見直しを市民サービス全体のバランスを図りながら進めることとしているが、学習や交流などこども・若者の日常的な居場所の創出につながる機能についてはしっかりと確保するよう努める。	企画政策課
ファミリー・サポート・センター事業	各こども園・小学校等に周知チラシを配布し、放課後児童クラブの保護者説明会で事業説明するなど周知を行うことで、登録会員が増加した。	引き続き周知を行い、更なる会員数の増加を図る。	健康こども未来課
地域子育て支援拠点事業	昨年よりも利用実績値が増加した。 ＜令和６年度実績値＞ つくしんぼ：7,334、ミルクハウス：2,222、合計：9,556 ＜令和７年度実績値＞ つくしんぼ：7,536、ミルクハウス：2,341、合計：9,877	安心して楽しく子育てができる環境整備のため、引き続き地域子育て交流センターの活動の充実及び情報発信に取り組む。	健康こども未来課

基本施策６　こどもが安心して過ごせる居場所づくり

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
家庭訪問型子育て支援ボランティア事業	研修をうけたボランティアが自宅に訪問し、保護者とともに家事や子育てを行うことで、子育て家庭の孤立化防止につながった。	保護者の孤立感を防ぐため、継続して実施する。	健康こども未来課
地域交流センター事業	市内13館のセンターにおいて、それぞれの地域性を活かした世代間交流事業、こどもが楽しめる行事等を実施。特に忠海地区では、忠海東と忠海の２センター合同でこども夜市を開催し、地元の各種団体とともに世代間を超えて楽しむことができた。	センターの職員だけでは難しいことも、地元の各種団体と連携を密にとることで、いろいろな取組ができると感じている。地域の強みを活かして取り組んでいくようにする。	地域づくり課
交通安全の啓発	竹原地区交通安全協会及び竹原警察署と連携して年４回の交通安全街頭啓発を実施した。	竹原地区交通安全協会及び竹原警察署と連携して交通安全街頭啓発及びSNS等を利用した啓発活動を推進する。	危機管理課
防犯活動の推進	自治会及び防犯組合と連携して、青色回転灯防犯パトロールを年49回実施した。	自治会及び防犯組合と連携して青色回転灯防犯パトロールを推進する。	危機管理課

基本施策７　学校をはじめとする教育環境の充実

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	児童　88.1% 生徒　79.3%	児童　86.4% 生徒　77.8%	児童　0% 生徒　0%	児童　0% 生徒　0%	児童　0% 生徒　0%	児童　0% 生徒　0%	児童　90.0% 生徒　85.0%
図書館の29歳以下の図書貸出者の延べ人数	7,707人	7,483人	0人	0人	0人	0人	7,818人

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
地域とともにある信頼される学校づくりの推進	各校において学校運営協議会を５回から７回実施し、児童生徒が発見した地域課題について熟議を行い協働して課題解決を図るなど「協働・共創型」の取組が進んでいる。 竹原市コミュニティ・スクール連絡協議会による研修会を２回開催し、各校の学校運協議会委員が学ぶ場としての役割を果たしている。	今後は、学校の実態に応じて、学校運協議会に可能な限り教職員が参加できるようにし、開かれた教育課程による「協働・共創型」の取組をさらに進める。 竹原市コミュニティ・スクール連絡協議会により、竹原市の実態に応じた研修内容に取り組み、特色ある取組の充実を図る。	総務学事課

基本施策７　学校をはじめとする教育環境の充実

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
幼保小連携教育の推進	竹原市幼保小連携協議会及び幼保小連携教育研修会を計画的に実施した。（協議会２回、研修会３回）また、協議会において「遊びは学び、つながるマップ」を作成し、園所や学校等での学びを見える化することができた。	今後も持続可能な方法で連携が深められるよう、連携体制を構築していく。	総務学事課
「主体的な学び」を促す教育活動の推進	ハワイ州への海外派遣研修や１DAY国内留学を実施し、外国語教育への興味関心、学習への意欲を高めることができた。英語検定３級取得率が55.3%（英検IBA）であり、前年と比較し取得率が伸びた。	英語教育への意欲の高まりが学力向上につながるよう、成果の還元や周知方法等の工夫を行う。また、各学校において「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、授業改善に取り組む。	総務学事課
ICT活用教育の推進	研究主任研修会兼「学びの変革」推進協議会を年間３回実施し、各教科の見方・考え方に視点をあてた授業改善を行った。併せてデジタル学習基盤による指導方法の充実を図るため、授業研究等を行った。	今後もデジタル学習を基盤とした授業改善を進めていく。各学校においては一人１台端末を活用することで、児童生徒の主体的な学びを実現していく。	総務学事課
道徳教育推進協議会の設置	竹原市道徳教育推進協議会を年間２回実施した。賀茂川中学校区が県教育委員会の指定を受け、実践を積み上げるとともに、各教科等と関連を図った「道徳プログラム」を作成し、市内に還元することができた。	今後も児童生徒の豊かな心の育成に向け、各学校の道徳教育推進リーダーを中心に、教育活動全体を通した道徳教育の充実を図る。	総務学事課

基本施策７　学校をはじめとする教育環境の充実

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
「早寝・早起き・朝ごはん」キャンペーンの実施	各学校の食育推進リーダーを対象とした食育研修会を開催し、児童生徒の生活リズムや健康保持について協議を行った。	SNS等の急激な発展により、生活リズムが安定しない実態がある。そのため、保護者啓発もふくめ、こどもたちが主体的に、自分の健康や生活習慣について考えることができるよう取り組む。	総務学事課
市立学校適正配置の推進	○（仮称）賀茂川学園設立に向けた取り組み ・設立準備委員会を３回実施し、校名・校章・校歌、カリキュラム、通学支援等について協議した。 ・施設整備工事を行うにあたり、東野小学校校舎等の改修を行い、賀茂川中学校を東野小学校校舎に仮移転した。 ・施設整備工事に着工した。 ○大乗小学校統合に向けた取り組み ・大乗小学校と竹原小学校の授業交流やバスの乗り方教室を実施した。 ・閉校式を実施した。 ・大乗小学校を令和８年３月31日に閉校し、同年４月１日に竹原小学校へ統合した。	○（仮称）賀茂川学園設立に向けた取り組み ・設立準備委員会の開催（校歌、通学支援等） ・校名の決定（令和８年９月議会） ・施設整備工事の完成 ・北部４校の閉校式の実施 ・新校舎への移転、備品購入等の開校に向けた準備	総務学事課

基本施策７　学校をはじめとする教育環境の充実

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
キャリア・スタート・ウィーク	各学校の学校運営協議会を活用し、学校の特色を生かしたキャリア・スタート・ウィークを実施した。働くことの意義を感じるとともに、将来に向けての職業観を育むことができた。	今後も学校運営協議会を活用し、学校の特色を生かした取組になるよう、内容等の充実を図る。	総務学事課
図書館運営事業	毎月行う絵本の会による読み聞かせや、読書活動につなげる機会をつくるきっかけとして、こども映画会や、ひとハコ図書館を作ってみませんか？など様々なイベントの企画・開催を行った。また、中学校・義務教育学校（後期課程）へYA通信を配布し、読書の大切さや楽しさなどの啓発に努めた。加えて、学校やこども園へ司書の選書により団体貸出を行った。	絵本の会や各種イベントを開催する際には、アンケート等により参加者の声をきくようにしており、いただいた意見をもとに、図書館サービスの向上に努めている。	文化生涯学習課

基本施策８　教育機会の保障、高等教育等の就学支援

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	児童　83.7% 生徒　70.0%	児童　93.6% 生徒　71.3%	児童　０% 生徒　０%	児童　０% 生徒　０%	児童　０% 生徒　０%	児童　０% 生徒　０%	児童　90.0% 生徒　80.0%

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
就学援助費等の支給	就学援助制度を周知するため、各学校の全児童生徒に案内を配付した。また保護者から提出された申請書に基づき速やかに認定事務を行い、認定された児童生徒の保護者に対し年３回指定日に就学援助費を支給を行った。	今後も経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し修学の支援ができるように、制度の周知を図る。	総務学事課
竹原市こども家庭センターの運営	母子健康手帳交付から妊娠期・子育て期と切れ目ない支援を訪問・面談・電話連絡等で行った。また、必要に応じて母子保健機能と児童福祉機能と連携し、一体的に支援を行った。	継続して、母子保健機能及び児童福祉機能と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく。	健康こども未来課

基本施策８　教育機会の保障、高等教育等の就学支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
家庭児童相談室の運営	18歳未満のこどもにかかり、子育ての悩みや家庭内の問題などの相談を受けて、必要に応じて関係機関と連携し、訪問、面接などにより解決に向けたサポートを行った。	今後も18歳未満のこどものいる家庭の相談、支援を続ける。	健康こども未来課
地域まるごと支えあい体制づくり事業	竹原市社会福祉協議会に事業を委託している。まるごと福祉相談窓口（たけはらまるっと）の相談対応実績は78件（内、こどもに関する相談４件）。多機関協働CSWを配置し、支援関係機関等からつながれた複雑化・複合化したケースに対し、支援の方向性の整理と事例全体の調整機能の役割を果たした。	支援プランの作成件数が少ないため、作成件数を増やし、アウトリーチや参加支援といった支援を行っていく必要がある。また、既存の制度、サービスでは対応できないニーズに対して地域資源の拡充を図り多様な社会参加の機会を作る必要がある。 令和８年度からひきこもりサポート事業を拡充し、地域まるごと支えあい体制づくり事業と一体的に社会福祉協議会に委託して運営する。ひきこもりの当事者会・家族会を年６回、不登校に特化した出張相談窓口を月１回開設予定。	地域支えあい推進課
各種奨学金の給付及び貸与	市内の高等学校へのチラシの配付や広報誌により竹原市奨学金制度を周知し、申請者から提出された書類に基づき、竹原市奨学資金審査会で認定を行い、認定された奨学生に対し、年３回に分けて学資を給付または貸与を行った。	就学が困難な者に対して、学資を給付または貸与できるように奨学金制度の周知を図る。	総務学事課

基本施策９　若者の就労や経済的自立への支援

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
ふるさと就職登録制度登録希望者数	133人	87人	0人	0人	0人	0人	320人
ハローワーク竹原管轄区域内における女性の就職率	38.4%	35.4%	0%	0%	0%	0%	40.0%

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
「少年の主張」竹原市中学生話し方大会	７月５日（土）に中学生話し方大会を開催し、９名が家庭、学校生活、社会、地域活動及び身の回りや友達との関わり等について発表した。市長賞受賞者を県大会に推薦し、国際ソロプチミスト広島会長賞を受賞した。	中学生が話すことによって伝える力を育み、学び合う機会となり、大人も中学生への理解を深めるために今後も開催していく。多くのかたの参加のため、周知活動が重要。	健康こども未来課
就職ガイダンスの開催	令和８年３月に市内企業向け就職ガイダンスを実施。15名が来場し、３名が参加企業に就職した。	就職ガイダンスの参加者が少ないため、参加者を呼び込む工夫が必要。	産業振興課

基本施策９　若者の就労や経済的自立への支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
企業等を対象とした講演会等による啓発	・ワークライフバランスに係る啓発チラシを、窓口や就職ガイダンス等の多くの事業者が集う場で配布した。（産業振興課） ・「ハラスメント対策～どのように従業員を守るか～」をテーマに、仕事と生活を両立させるための土台となる安全で心理的負担のない職場環境を整える目的で、働き方改革・女性活躍推進セミナーを開催した。（地域づくり課） ・人権センターだより１月号に、「ワーク・ライフ・バランスについて考えよう」と題し、啓発記事を掲載した。（地域づくり課）	・引き続き、多様な働き方への対応など、あらゆる分野で性や年齢等にかかわらず、だれもが意欲や能力を発揮し、活躍できる環境づくりを促進する。（産業振興課） ・安全な職場環境の整備に加え、育児・介護・治療などさまざまな事情を持つ従業員が多様な働き方を選べる環境づくりが必要である。そのため、次年度は、多様性を尊重し、一人ひとりが力を発揮できる組織づくりをテーマに講演会を企画していく。（地域づくり課）	産業振興課 地域づくり課
女性等を対象としたセミナー等の周知	女性の活躍に向けた支援を行う事業者と連携し、スキルアップ機会の提供となるデザイン講座やSNS等の投稿についての講座などを開催した。	引き続き、ワークショップや相談できる場所の提供など、女性や若者等が挑戦しやすい環境づくりを促進する。	産業振興課
男女共同参画啓発月間等における意識啓発	・６月19日～27日に市役所１階ロビーで「男女共同参画パネル展～メディア・リテラシー～」を開催し、メディアに潜むジェンダー・バイアスを理解し、批判的に情報を読み解く力の重要性を伝えた。 ・人権センターだより６月号に、男女共同参画週間にちなみ啓発記事を掲載した。	長年浸透しアップデートされていない固定観念が多様な生き方の妨げとなっている。男女共同参画の変遷を振り返り、客観的なデータを用いて固定概念を見直し、多様な生き方の尊重を促す展示を企画していく。	地域づくり課

基本施策９　若者の就労や経済的自立への支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
男女共同参画に関する講座等の開催	「自然災害を軽減するためにこれからの竹原を考えよう～男女だけでなく福祉の視点も取り入れた防災・減災～」をテーマに、性別や属性に関係なく、一人ひとりが役割を発揮できる防災のあり方について、たけはら男女共同参画セミナーを開催した。	男女共同参画プランの前期５年を迎えるにあたり、男女共同参画のさらなる推進を図るため、国や県の動向、本市の現状や課題について学ぶ講座を企画していく。	地域づくり課
空き店舗を活用した店舗改修費用の助成	町並み保存地区周辺及び忠海駅周辺において、合計２件の交付決定を行い、創業につながった。	対象エリアについて検討が必要。	産業振興課

基本施策１０　若者の出会いや結婚への支援

＜評価指標の推移＞

項目名	計画時	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値
婚姻数	53件	39件	0件	0件	0件	0件	67件
出生数	77人	94人	0人	0人	0人	0人	98人

＜主な取組＞

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
竹原市出会いの機会創出事業	マッチングアプリの安心・安全な利用方法を説明するセミナーを開催し、13人の参加があった。また、マッチングアプリの無料クーポンを７人に支給した。	次年度から福山市が立ち上げる「（仮称）ふくやま出会いサポートセンター」が実施するAIマッチングシステムや婚活イベント等（備後圏域連携中枢都市圏の連携事業）を活用し、若者の出会いの機会の創出を図る。	企画政策課
竹原市若者交流促進補助事業	補助金交付について周知したが、申請がなかったため、事業を実施できていない。	ALL竹原きらっと未来創造会議において、若者コミュニティづくりを支援する。令和８年度は、交流会や若者主体の企画等を通じて、若者のつながりとまちへの愛着を育む。 課題は、参加しやすさの工夫、継続的な関わり、一過性に終わらせない仕組みづくりである。	企画政策課

基本施策１０　若者の出会いや結婚への支援

取組名	令和７年度の実績	次年度以降に向けた取組や課題等	担当課
結婚新生活支援事業	令和７年度は14世帯に対し支援を実施した。 ホームページやチラシで周知したことにより、若い世帯を含め幅広く支援を行うことができた。	次年度は令和７年度に申請があった継続世帯に向けた事業実施となるため、引き続き取り組むとともに、今後は新たな支援が必要となる。	健康こども未来課

○教育・保育・子育て支援事業の見込みと確保方策

（１）教育・保育事業

①１号認定（認定こども園）

内容	満３歳以上の小学校就学前の児童で、認定こども園で教育を希望する場合に利用
対象施設	認定こども園

（単位：人）

	実績値				見込値（確保方策）	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	76	61	61	56	68（94）	54
忠海地区	11	9	9	13	11	11
竹原地区	54	44	44	33	44	33
北部地区	11	8	8	10	13	10
吉名地区	0	0	0	0	0	0

（１）教育・保育事業

②２号認定（認定こども園）

内容	満３歳以上の小学校就学前の児童で、「保育の必要な事由（保護者の就労または疾病等）」に該当し、認定こども園での保育を希望する場合に利用
対象施設	認定こども園

（単位：人）

	実績値				見込値（確保方策）	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	299	298	293	263	237（274）	253
忠海地区	35	39	43	37	33	30
竹原地区	181	190	189	169	154	172
北部地区	56	46	32	34	28	34
吉名地区	27	23	29	23	22	17

（１）教育・保育事業

③３号認定（認定こども園）【０歳児】

内容	満３歳未満の小学校就学前の児童で、「保育の必要な事由（保護者の就労または疾病等）」に該当し、認定こども園での保育を希望する場合に利用
対象施設	認定こども園

（単位：人）

	実績値				見込値（確保方策）	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	37	41	27	28	29 （32）	40
忠海地区	8	5	5	5	3	4
竹原地区	20	27	15	16	21	25
北部地区	8	6	6	6	4	10
吉名地区	1	3	1	1	1	1

（１）教育・保育事業

③３号認定（認定こども園）【１～２歳児】

内容	満３歳未満の小学校就学前の児童で、「保育の必要な事由（保護者の就労または疾病等）」に該当し、認定こども園での保育を希望する場合に利用
対象施設	認定こども園

（単位：人）

	実績値				見込値（確保方策）	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	135	137	124	109	122 （127）	131
忠海地区	26	23	15	15	21	12
竹原地区	75	82	83	70	77	93
北部地区	22	20	21	17	20	17
吉名地区	12	12	5	7	4	9

（２）地域子ども・子育て支援事業

①時間外保育事業（延長保育事業）

内容	保護者の勤務条件や家庭の事情などにより、支給認定時間を超えて利用する児童に対し、早朝・夕方の保育を実施
対象	認定こども園に入園している児童

（単位：人）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	351	319	212	247	215	161
忠海地区	39	38	29	15	19	10
竹原地区	223	260	155	203	166	134
北部地区	77	6	16	14	17	8
吉名地区	12	15	12	15	13	9

（２）地域子ども・子育て支援事業

②放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

内容	就業等により昼間家庭に保護者のいない児童を対象に、授業が終わった後の遊び及び生活の場を提供し、支援員の活動支援のもと児童の健全育成を図る。
対象	小学生等

（単位：人）

	実績値				見込値（確保方策）	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	279	259	252	254	243 （350）	268
忠海地区	27	31	28	25	28	25
竹原地区	181	171	166	169	161	179
北部地区	40	33	39	39	38	41
吉名地区	31	24	19	21	16	23

（２）地域子ども・子育て支援事業

③地域子育て支援拠点事業

内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・援助・関連情報の提供等を行い、地域の子育て力の向上を図る。
対象	小学校就学前までの児童とその保護者

（単位：延べ人数）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	501	492	783	796	784	823
拠点型	418	386	609	611	622	628
巡回型	83	106	174	185	162	195

（２）地域子ども・子育て支援事業

④一時預かり事業【幼稚園型】

内容	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を認定こども園で一時的に預かり、必要な保育を行う。
対象	認定こども園の１号認定の在園児

（単位：延べ人数）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	332	328	120	241	101	343
忠海地区	0	0	0	154	0	181
竹原地区	332	326	120	87	101	162
北部地区	0	0	0	0	0	0
吉名地区	0	2	0	0	0	0

（２）地域子ども・子育て支援事業

④一時預かり事業【幼稚園型以外】

内容	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を認定こども園で一時的に預かり、必要な保育を行う。
対象	０歳～小学校就学前までの児童（認定こども園を利用していない乳幼児）

（単位：延べ人数）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	967	561	459	692	1,270	587
忠海地区	23	81	77	72	236	23
竹原地区	863	298	265	600	759	430
北部地区	81	57	22	8	42	71
吉名地区	0	125	95	12	233	63

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑤病児・病後児保育事業

内容	病気治療中または病気の回復期のため、集団保育等が困難な児童で、保護者が勤務等の都合により家庭で保育が困難な場合に、施設において一時的に預かる事業
対象	生後３か月～小学校６年生までの児童

（単位：延べ人数）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	40	98	124	111	123	103

＜内訳＞

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
病児	19	67	84	67	59
病後児	21	31	40	44	44
合　計	40	98	124	111	103

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑥子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

内容	児童の預かり等の援助を受けることを希望する利用会員と、援助を行うことを希望する協力会員が相互に援助活動を行う。
対象	０歳～小学校６年生までの児童

（単位：延べ人数）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	1,219	964	742	1,209	593	687

＜参考＞

（単位：人）

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用会員	189	196	210	219	224
協力会員	178	179	184	185	187
両方会員	41	41	41	42	43
合　計	408	416	435	446	454

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑦利用者支援事業（こども家庭センター型）

内容	こども家庭センターにおいて、母子保健と児童福祉の両機能の連携を深め、関係機関との連絡調整等をきめ細かに実施することで、個々の家庭に応じた、妊産婦やこどもに対する一体的で切れ目のない支援を行う。
対象	全ての妊産婦、子育て世帯、こども

（単位：か所）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	1	1	1	1	1	1

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑧妊婦等包括相談支援事業

内容	妊婦等に対して面談や訪問等により、妊婦等の心身の状況、置かれている環境等の把握を行うほか、母子保健や子育てに関する情報提供や相談対応をする。
対象	妊産婦及び配偶者

（単位：回）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	－	－	－	－	395	350

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑨妊婦健康診査事業

内容	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。
対象	市内在住の妊婦

（単位：回）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	1,143	1,025	946	886	948	1,089

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑩乳児家庭全戸訪問事業

内容	全ての乳児のいる家庭を訪問することにより、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、子育て支援に関する情報提供等を行い、乳児家庭が地域社会から孤立することを防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
対象	生後４か月までの乳児のいる全ての家庭

（単位：人）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	97	78	88	75	79	94

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑪産後ケア事業

内容	出産後１年以内の母子に対し、助産師や看護師等による授乳指導や乳房のケア、育児指導、傾聴等を行うことで、母体の心身の回復を促進し、母親自身のセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促す。

（単位：日）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	－	－	－	－	69	105
宿泊型	－	－	－	－	28	23
日帰り型	－	－	－	－	31	55
訪問型	－	－	－	－	10	27

（２）地域子ども・子育て支援事業

⑫乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

内容	認定こども園に通所していない３歳未満の児童を対象に、認定こども園において一時的な預かりを行い、適切な遊びや生活の場を与えるとともに、保護者との面談を通じて、乳児・児童及び保護者の心身の状況や養育環境を把握し、子育てに関する助言や情報提供等の援助を行う。

（単位：延べ人数）

	実績値				見込値 確保方策	実績値
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
竹原市全域	－	－	－	－	○	○
０歳児	－	－	－	－	○	○
１歳児	－	－	－	－	○	○
２歳児	－	－	－	－	○	○